

今月のトピック

政治

- ◆デンコフ内閣をめぐる動き(世論調査結果を含む。)
- ◆検事総長をめぐる動き
- ◆ソフィア市長選への最初の公式候補者発表

経済

- ◆ブルガリア国家予算成立へ向けた動き

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

- ◆デンコフ内閣をめぐる動き(世論調査結果を含む。)

(※各政党・連合略称：

「欧州的發展のためのブルガリア市民－民主勢力同盟」(GERB－UDF)

「変革を継続する－民主的ブルガリア」(変革党－DB)

「ブルガリアのための社会党連合」(BSP)

「権利と自由のための運動」(MRF)

「こんな国民もいる」(TISP))

- ▶6月5日、デンコフ首相候補は、ラデフ大統領に対して内閣構成員候補を提出した。6月6日、国民議会は臨時会議を開き、デンコフ首相による新内閣を承認した(首相に関し、賛成132票、反対69票。内閣構成員に関し、賛成131票、反対69票。)。発足した新内閣の閣僚名簿は別添のとおり。
- ▶6月12日、ペルニツク県を除く国内全ての県知事が閣僚評議会に辞職願を提出した。これを受け、同日、閣僚評議会は、全国から県知事及び副県知事の辞職願提出が相次いでいることに言及し、このような措置には前例がなく、行政府の法的義務の実施を試練にさらしていると指摘した上で、提出された辞職願は段階的に検討され、閣僚行儀会はこれらの一つ一つについて適時に決定を行うが、それまでの間、全県知事及び副県知事には職務を遂行する義務がある旨声明を発表した。
- ▶6月23日、CC-DBは、司法制度改革法案や各種規制当局人事で対立している組閣協力相手のGERBに対し、改革を保証するプログラムに関する共同宣言に署名しなければ内閣の辞職を求めることにすると伝達した。CC-DBは、当該共同宣言に規制当局共通人事、司法政策プログラムについて既に合意した事項の遵守、司法改革・憲法改正についてのロードマップの作成、国家安全保障局改革、選挙法改正等を含めることを提案した。これに対し6月24日、GERBは、署名する文書の種別は連立合意であるべきと主張した。GERB及びCC-DBの指導部はその後断続的に協議の場を持っているものの、6月末現在、文書の形式及び内容について合意は得られていない。
- ▶6月27日、デンコフ内閣は、再生党による攻撃的行為や暴力の扇動に強く反対する旨を明らかに

し、全ての国家機関、政党及び市民に対し、この問題について自らの立場を明らかにし、ブルガリア社会における暴力及びヘイトの喚起を止めるべく、次図からの権限に従って措置をとるよう呼びかけた。これに先立ち再生党は、国民議会において他政党所属の議員の発言を力によって阻止したり、当地米大使館の活動を指弾しつつ、一般市民一人一人がブルガリア及び全人類のために醜い存在を破壊すべき自らの全力を用いなければならないと発信するなどしていた。

▶6月下旬、複数の社会調査会社が各党・会派の支持率を調査したところ、主要な結果以下のとおり。

	Trend 社 6/10-16 調べ	Exacta 社 6/12-20 調べ	Alpha Research 社 6/20-26 調べ	【4 月選挙結果】
支持政党・会派名				
GERB	24.9%	24.4%	25.1%	26.49%
CC-DB	19.4%	20.1%	20.2%	24.56%
再生党	15.3%	14.8%	15.4%	14.16%
MRF	13.5%	13.2%	12.6%	13.75%
BSP	8.9%	9.5%	8.8%	8.93%
TISP	4.3%	4.8%	4.1%	4.11%

◆検事総長をめぐる動き

▶6月12日、高等司法評議会本会議は、司法の威信を毀損する発言を行ったことを理由に、ゲシェフ検事総長の解任を大統領に提案する旨を決定した。これを受け6月15日、ラデフ大統領は、ゲシェフ検事総長を解任する旨の大統領令を発出した。6月16日、ゲシェフ検事総長は、一旦は最高検察庁の検察官として復職したい旨の要請を高等司法評議会に申請を提出したものの、6月19日、当該申請を辞職申請に切り替えた。同日、高等司法評議会において当該辞職申請が受理され、ゲシェフ検事総長は正式に確認された。また、同日、高等司法評議会（検察部門）において、サラフォフ副検事総長が検事総長代行に選出された。

▶6月30日、GERB、CC-DB、MRFは、三権分立及び司法不干渉の原則を理由に、高等司法評議会に対して憲法裁判所判決及び憲法改正案の議論の決着を見るまでは新たな検事総長の選出手続を一時的に停止するよう求める国会宣言案を国民議会に提出した。

◆ソフィア市長選への最初の公式候補者発表

▶6月27日、CC、DB、地域政党「Save Sofia!」等は、IT分野を中心にブルガリアのスタートアップ等で実績を有する起業家であるテルジエフ氏（Telerik 創設者）を統一のソフィア市長候補に擁立する旨を発表した。テルジエフ氏は、ソフィア市長選への公式候補者として発表された最初の人物となった。テルジエフ氏陣営は、学校を各区の中心的存在とすること、幼稚園不足の問題を解消すること、クリーンで秩序あるグリーンな都市作り、各区長への予算等より多くの権限付与等を公約に掲げている。

◆ブルガリア国家予算成立へ向けた動き

ブルガリアでは前暫定政権から国家予算成立へ向けた審議が進んでおらず、今年度の予算がまだ成立していません。現在の予算成立に向けた動きとポイントを以下に取りまとめております。

①新政権の課題感

▶6月11日、ニコライ・デンコフ首相は、ブルガリア国営放送の番組「サンデー150」で、2023年予算と2024年予算の起案が現職政府の主要な任務であると述べ、行政は国民議会と緊密に連携する必要があると指摘した。また、デンコフ首相はアッセン・ヴァシレフ財務相と会談し、すべての社会保障費をなんとか維持し、3%の赤字で予算を編成すること、また7月1日からすべての年金を12%増額することを約束したことを述べた。なお、2023年度の予算では、増税の計画はないとのことである。

②予算策定までの措置(前年度予算の延長)

▶6月15日の当地報道では、国会が2022年度予算を7月31日まで延長することを可決した旨が報じられた。

▶2023年度に入っているものの、予算未成立の状態であるため、すでに2023年度に発生している経常的支出をどのようにカバーするかが課題となっている。シルバー基金(年金と退職者のための資金)からの資金は、経常的な支出をカバーする方法として使用することはできないとのこと、しかしながら、約100億レバの残高がある財政準備金を使うことができるため、2023年度の予算成立までの経常的支出はこちらが充当されることが報じられている。

③今年度予算の審議ポイント

6月26日報道(24Chasa紙)

▶2023年度の国家予算草案では、各省庁に配分される予算から15億レヴァが削減され、年金や社会保障費の不足を補うことになる予定である。これに伴い、各大臣はすでに、どの予算を削減すれば他の支出をより効率的に賄えるかをチェックしているという。具体的には、出張費、衣服費、ボーナス等の削減が財務省から各省庁に求められている。

6月29日報道(各社報道まとめ)

▶財務省が火曜日に発表した2023年国家予算案は、個人や企業に起こりうる衝撃を最小限に抑える形で作成された。財政赤字案は発生ベースで3%、現金ベースで2.5%となっており、これはユーロ加盟条件を満たした内容となっている。

▶7月1日から予定されていた12%の年金引き上げは確保することが決定。年金・公務員旧呂の算出ベースとなる最低月給は710BGNから780BGNに、貧困ラインは504BGNに引き上げられることとなった。

▶現在の予算案では、多国籍大企業の法人税が最大15%に引き上げられる可能性がある。対象は小売業や金融業を中心とするごく少数の企業に限られるとのことであるが、現在他国と比較して低い法人税(10%)が他国同様の水準に上昇する。なお、財務大臣のコメントによると、法人税が5%上乗せされることの税収増加見込みは、年間約2億5,000万レバほど見込まれるとのこと。

【参考情報】

ブルガリアの国家予算成立手続の流れ

- ▶ブルガリア国内法(財政法)の定めるところによると、国家予算案は財務省によって作成される。その後、予算案が政府に提出され、政府が承認した後、国会に提出され、審議にかけられる。なお、通例政府は前年 10 月 31 日までに来年度予算案を提出しなければならない。
- ▶予算案とともに、政府は中期予算見通しも提出する。中期予算見通しでは、政府の主な優先事項、財政・予算政策の主な目標、予算編成の際に考慮した主な前提が説明されている。
- ▶本来 2023 年度の予算は 2022 年 10 月 31 日までに予算案が提出され、そこから審議にかけられなければならないが、当時のガラブ・ドネフ首相率いる暫定政権は、正規政権が樹立するまで 2022 年予算を延長する(=2023 年度予算案を提出しない)ことを決定した。これは、暫定政府は臨時政府であるため、国家予算等の長期に関わるブルガリアの優先順位付けができないという理由によるものであった。このため、2023 年 6 月に正規政権が樹立されるまで、暫定政権は 2022 年度予算を 1 か月単位で延長してきた。
- ▶なお、2024 年度予算案は 2023 年 10 月 31 日までに国会に提出されなければならない、来年度の予算編成へ向けた動きにも並行して注目していかなければならない。

指標	
GDP 成長率(年率予測:最新値)	+2.3%
消費者物価指数(5 月)	-0.1%(前月比) +10.1%(前年同月比)
失業率(5 月)	5.1%(前月比-0.1%)
公的債務残高/GDP(含む国及び地方:4 月)	20.5%

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます
(https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=_EN)。